

香川大学教育学部 附属教育実践総合センターニュース

No. 31

平成 22 年 3 月 31 日発行

目次

特集 第 10 回 学部・附属学校園教員 合同研究集会を終えて	1	平成 21 年度センター公開講演会報告	8
合同研究集会 研究発表グループ報告	2-3	平成 21 年度センター研究会報告	9
平成 21 年度「初等教育研究発表会」報告	4	平成 21 年度フレンドシップ事業報告	9
第 93 回附属坂出小学校教育研究発表会報告	5	第 76 回センター協議会報告	10
第 55 回附属幼稚園研究発表会報告	6	教育実践集中講座 実践報告	10
第 15 回附属特別支援学校教育研究発表会報告	7	センター活動報告・寄贈図書	11-12
		教育実践総合研究第 21 号 原稿募集	12

特集 第 10 回 学部・附属学校園教員合同研究集会を終えて ～教育学部と附属学校園の 10 年～

実地教育委員長 柴田 昭二



第 10 回学部・附属学校園教員合同研究集会が、2 月 26 日（金曜日）の午後、学部および附属学校園合わせて 164 名の教員（学部 63 名、附属学校園 101 名）の参加のもと、教育学部 415 講義室を主会場として開催されました。本年は、組織されて 3 年目となる「香川大学教育学部・附属学校園共同研究機構」での企画立案により「教育実習カリキュラムの改革に向けた現状と課題」を主テーマとして 8 本の個別発表と全体会とが行われました。



前半のプロジェクト研究の発表は 8 教室同時進行で行われたのですが、40 分という制約された時間の中ですべての会場において整理され工夫された発表と、それに対する熱い討論が行われていたことが印象的でした。発表の内容が多岐にわたり、発表の形式も様々に工夫されたもの

でしたが、それぞれの目的に向けて日々の研究活動の積み重ねに裏付けられた発表であることが感じ取れました。ここで一つ一つの発表について触れる余裕はありませんが、あえて不足を言えば、これだけの内容を持った発表すべてに立ち会えなかったことです。配布された資料集もこれまで以上に豊富な内容のものになっていましたが、たとえパワーポイントの印刷された画面でも、その場のその雰囲気は伝わらないことを残念に思いました。記録という点からも、一件一件の発表の重みを大事にしていきたいと願っています。

後半の全体会は 有馬道久 教育学部長の挨拶から始まりました。ここで話された新学部としての教養学部の構想と教育学部のあり方、そして平成 22 年度から開始される「学びの履歴」や「教職実践演習」などのカリキュラムに関することからは、特に附属学校園の先生方にとって新鮮で深く受け止めることのできる内容になっていたかと思えます。

全体討論は 七條正典 教育実践総合センター長の司会のもとで、テーマ「教育実習カリキュラムの改革に向けた現状と課題」に関して話題提供が行われました。附属高松中学校 白井和紀教諭からは、昨年の教育実習を振り返って課題となった具体的なことについて「研究プロジェクト」で検討しまとめた内容が報告され、附属坂出小学校 金崎知子教諭からは、実習に行く学生の意欲に差のあることなど、具体的に詳細な現状と課題が報告されました。学部からは北林雅洋教授から、理科教育を例にして学部の 4 年間で行う指導体制の実態が示され、柳澤良明教授から「教員の資質能力追跡調査事業」の中間報告として学部 4 年次生および教員となっている卒業生を対象とした調査の概要が示されました。限られた時間の中で焦点化して議論する余裕がなくなり終ってしまいましたが、報告として提示された「現状と課題」は十分に認識されたものと思われま



先につ触れた「共同研究機構」においては今回の「現状と課題」を踏まえた議論の場を想定しています。ご期待ください。

学部の教員と附属学校園の教員とが、教科や学校種を超えて教育実習という一つの話題を共にすることの意味を強く受け止める機会となりました。

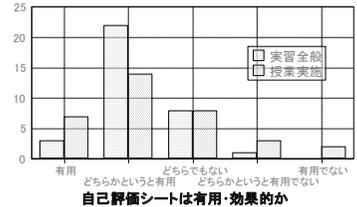
合同研究集会 研究発表グループ報告



教育実習生のパフォーマンスを評価する評価観点の開発研究

数学教育 長谷川 順一

この半年余りにわたって附属高松小学校教育実習部の先生方と協働し、教育実習生の実習に対する自己評価活動を促す自己評価シートの開発を中心に検討を進めてきました。今年度の学部・附属学校園教員合同研究集会では、実習生に記入を求めた実習全般及び作りに関する自己評価シートとそれを用いた指導事例、及び自己評価シートに関する調査結果を報告しました。右図は、実習終了時に実施した2種類の自己評価シートに関する3年主免実習生の調査結果です。分科会参加者からは、評価シートは実習生が実践などを分析する視点を与えるものになることが期待されるとの声も寄せられました。今後は、これらのシートを活用した指導のあり方についてさらに検討を深め、実践を通して有効性などを明らかにしていきたいと考えています。



電子掲示板及び電子メールを用いた情報モラルと情報スキルに関する実践教育研究

技術教育 黒田 勉/附属高松小学校 高橋 正人

携帯電話等の端末を使用する前に情報リテラシー教育・情報モラル教育を行って、危険・有害な情報から自分で身を守ることができ、他人を思いやる情報発信ができるようにしておくことになってきている。

今年度は、昨年度の指導の反省を活かし、Web上のチャットシステムや掲示板、携帯電話のメール使用、さらに系統的な情報モラル学習の在り方について授業実践を行い、情報リテラシー能力の向上を図るとともに、この授業を行った効果について児童、保護者に対するアンケートを実施しその結果を発表した。発表の後、今後の情報ディアリテラシーに関する活発な討論を行った。



感情コントロールを目指した教育プログラムの開発

附属特別支援学校

特別支援教育への関心が高まる中、発達障害がある児童・生徒の“感情”を扱う教育的なアプローチが開発されてきている。本研究では最近開発された海外のプログラム「怒りのコントロール」を参考にしながら、大学と附属特別支援学校の職員が相談し工夫を加えて行った実践をまとめたものである。実践研究の結果、日常生活で友達と良好な関係を築いている様子や、ストレス等に関するアセスメント結果から、感情コントロールを目指した教育プログラムの効果が確認された。発表当日は席の半分程度が埋まるほどの参加者があり、幼稚園や特別支援教育以外の大学の先生から具体的な質問が相次ぐなど、たいへん有意義な発表となった。



新指導要領における「資料の活用」(第1学年)の指導に関する研究

附属坂出中学校 数学科

中学校学習指導要領の改訂に伴って新設された領域「資料の活用」の指導の充実を図るには、いかなる方策が有効かを明らかにするべく研究を進めてきた。意識調査では統計分野に関する生徒の実態が浮かび上がってきた。その結果も踏まえて問題解決型の単元計画を提案した。この領域の指導を通して身につけさせたいものは具体的にどのようなもので、授業展開のどこでそれを具現化するつもりであるのか、などのご意見をもとにさらに研究を深め、生徒や公立校に還元することができればと考えている。





活用する力を育むパフォーマンス評価

附属高松小学校 廣瀬貴志

児童の「活用する力」を育む教材及び授業方法や、「活用する力」を評価するためのパフォーマンス評価について共同研究してきた成果を、国語科（山村教諭）、算教科（堀場教諭）の授業実践をもとに発表した。そして、リアルな文脈の中で知識・技能を活用し思考力・判断力・表現力等を高めるパフォーマンス課題の要件や、評価したことを指導や授業の改善に生かすことのできるルーブリックの要件が具体的に示された。また、「活用する力」をいかに検証していくのか、あるいは習得・活用・探究をどのように関連させていくのか、といった今後の課題も明らかとなった。



ビジュアル・ツールを用いた「活用型学習」の実践的研究

国語教育 山本茂喜

図やマップを活用して、国語の授業をわかりやすく、楽しいものにするにはできないものか。欧米では、図解やマップの活用が盛んである。一方、我が国では、国語科教科書にもいくつかは載せられているものの、ほんの付録程度の扱いである。

私は、先の二年間、附属高松小学校の山村勝哉教諭と共同で、ストーリーマップを活用した国語科授業について開発研究を行ってきた。今年度は、中学校を対象に、また総合学習も視野に入れて、「ビジュアル・ツール」を活用した学習のあり方について、附属高松中学校の藤崎裕子教諭と共同研究を行うことができた。研究集会においては、主題の読み取りマップや、問題解決ボックスなどを活用した授業実践について報告した。席上、様々なご質問・ご意見をいただき、今後の課題を見出すことができた。できれば次年度も研究を継続し、ビジュアル・ツールの活用を県下にも広めていきたいと考えている。



ICTを活用した環境調和型マイクロスケール実験授業及びその教材開発

理科教育：高木由美子、西原浩、佐々木信行、高橋智香／附高小：藤田篤志、高橋正人、小早川寛

大学教員が大学の実験施設を活用し、実験事業を現場の小中高等学校で行い、効果的な実施ができる方法を確立することは、環境に負荷をかけない実験事業の一例となる。今回、ICTを活用した環境調和型マイクロスケール実験授業及びその教材開発というタイトルで遠隔教育に取り組んだ。

1) 初等・中等教育に適合したマイクロスケール実験の開発

マイクロスケール実験の初等教育に関する展開例は少ない。ICT 機器を用いたスムーズな実験授業の実施について検討した。

2) ICT 機器を用いたマイクロスケール実験事業同時開催

附属高松小学校に ICT 機器を設置し、附属高松小学校教員の協力を得ながら、マイクロスケール実験授業などの ICT を活用した実験事業を開催した。児童に適切な実験内容の提示に関する検討、および香川大学と附属高松小学校視聴覚室をつなぎ、児童生徒にモニターとなってもらい、実験事業を行った。

遠隔教育で実験事業を行う取り組みは様々な制約から実施例が少なく、本事業は遠隔教育のモデルケースにも成りうる。将来的には遠隔教育を海外まで進展させ、初等英語教育、国際理解教育、地域貢献事業などに展開したいと考えている。



学部教員と附属小教員の連携による教員養成プログラムの開発研究

～教員養成の高度化のために！～

保健体育 野崎武司

現在、日本の大学は大きな見直しを求められています。しかしその政策は揺れに揺れています。「21世紀型市民」の育成が求められたかと思えば、「それでは弱い！」といった審議が中教審大学分科会で展開されているようです。教員免許更新制は廃止、教職大学院も見直しの方向性…。野崎はこうした動向に目は向けていますが、流行語に踊らされているつもりはありません。目の前の学生と格闘することなしに、大学教育の改革はあり得ないと考えています。附属の先生方と大学院生が共に1単元の授業を行うことを中核とした本プログラムは、われわれ大学教員に大きなインパクトを与え、学部・大学院の授業改善、カリキュラム改善に様々な影響を与えてきました。これからも学校教育現場の諸問題を肌で感じながら、教育学部の改革に取り組んでいきたいと考えます。



附属高松小学校・附属幼稚園高松園舎「初等教育研究発表会」報告

香川大学教育学部 附属高松小学校・附属幼稚園高松園舎

本年2月4・5日に、附属高松小学校・附属幼稚園高松園舎の「初等教育研究発表会」を開催いたしました。両日にわたり県内外から多くの方々にご参会いただき、盛会裡の内に終了することができました。学部の先生方には、助言・指導にあたっていただいたり、当日の授業を参観しご助言をいただいたりいたしましたことに、心より感謝申し上げます。



附属高松小学校は「自ら学びを高め、伸びを実感する子の育成—『活用』に着目した指導と評価—」をテーマとし、「習得・活用・探究」の「活用」に焦点を当てるとともに、活用する力を見てとる評価のあり方について実践的に検討・研究を進めて参りました。初等教育研究発表会では、その成果を授業実践・教育実践を通して提案いたしました。授業討議ではご参会の方々から多くのご意見をいただくことができました。また、2日目には白梅学院大学の無藤 隆先生にご講演をいただきました。

また、附属幼稚園高松園舎では「幼小をつなぐ」をテーマとし、幼小連携のあり方を中心に検討を進めて参りました。研究発表会(2月5日)の午前には、4歳児保育及び5歳児と小学校1年生との交流活動を公開いたしました。午後からは研究提案と協議をもち、最後に幼小連携について鳴門教育大学の木下光二先生にご講演をいただきました。



「活用」「評価」それに「幼小連携」は教育の今日的課題であり、それだけに研究発表会参加者は関心をもって授業や保育などを参観し討議に参加していただいたものと思います。また、検討すべき課題も得ることができました。例えば「習得・活用・探究」といわれますように、小学校児童の学びは「探究」によって総合されるものですが、「探究」をどう構想するかについては、さらなる検討が必要です。また、幼小の滑らかな接続を目的として高松園舎と高松小学校が協同的に開発してきましたカリキュラムについても、さらなる改善とともに4歳児保育との関連をどう構想するかなど、一層の検討が求められます。



附属高松小学校と附属幼稚園高松園舎は、これまでの研究成果を基盤としつつ、新たな検討課題について実践的に研究に取り組み・解決を図っていきたく考えています。

今後とも、ご助言・ご指導のほど、どうかよろしく願いいたします。

第 93 回 附属坂出小学校 教育研究発表会報告

香川大学教育学部 附属坂出小学校

1月28日(木)、29日(金)の2日間、標記研究会が開催されました。県内外から例年を大きく上回る約1,300名の参会者を迎え、盛会裏に終えることができました。

今年度は、研究テーマを『知の更新をめざした「思考力」の育成—言語活動を充実し、思考様式を顕在化する授業づくり—』とし、「思考力」を核に、「知が更新される過程」や「言語活動の充実」との関連を明らかにしようと試みました。

「知の更新」と「思考力」との関連では、発達心理学からのアプローチを試み、更新前の知、更新後の知を明らかにした上で、知が更新される過程の中で「思考力」をはぐくむ学びの構造を提案することができました。「思考力」と「言語活動」との関連では、多様な反応の表出を促す2つの視点、集団吟味の活性化を促す2つの視点を提案しました。そして、核となる反応から集団吟味を経て思考様式(何に目を付け、いかに考えればよいかを言語化したもの)を顕在化するまでの過程を明らかにしようと試みました。その結果、「子どもの側から学びの枠組みを創造していく大切さを学んだ」等、参会された多くの先生から高い評価をいただきました。

また、脳神経科学研究との連携から生まれた授業のウォーミングアップの効果をねらった「附坂小型脳を活性化するドリル」の提案に対する反響は大きく、研究会終了後もなお、引き続きお問い合わせが殺到している状態です。



ステージ上での全体授業

『思考力』を育成する言語活動の在り方
シンポジウム

1日目午後には、「小学校『外国語活動』の進め方」という演題で金森強先生(松山大学教授)のご講演がありました。2日目午後には、水戸部修治先生(文部科学省教科調査官)、安野功先生(現國學院大學教授)、吉川成夫先生(文部科学省視学官)、村山哲哉先生(文部科学省教科調査官)に、教科特有の言語活動についてご講演いただきました。さらに、4名の先生方にシンポジストとして登壇いただき、直前の体育館授業を巡って『思考力』を育成する言語活動の在り方』と題するシンポジウムを開催しました。新しい時代の学びに必要な教師の資質や能力、さらには本校の研究に対する価値付け、「思考力」育成や言語活動充実へ向けての貴重なご示唆等、様々な視点から具体的なお話を頂くことができ、約600名の参会者は熱心に耳を傾けていました。

今後も、思考力育成に関する研究は継続する予定です。そして「研究理論を具体的な実践で示す」という附属坂出小学校の良き伝統を守りつつ、研究を進め、子どもたちのよりよい学びの在り方を探っていきたいと思っています。

関係各位の研究会に際してのご指導、ご協力に対して深く感謝申し上げます。



第 55 回 附属幼稚園 研究発表会報告

香川大学教育学部 附属幼稚園

1 研究会の概要

- 期 日 平成22年1月29日(金) 9:00~16:10
- 内 容 公開保育、全体会(開会式と研究経過報告等)、年齢別分科会
- 講 演 「子どもたちのトラブルに保育者はどうかかわっているか」
— 協同への歩みの中で— 山口大学教育学部教授 友定 啓子 氏
- 参加者 県内外より250名程度

2 研究主題とその解説

研究主題 「協同への歩みを探る」～『人・ものやこと・自分』との関係づくりから～

「協同」を、幼児が友だちと共通の目的を見だし、協力・工夫して遊ぶ姿だけに見るのではなく、そこに至るまでの個々の過程を大切に支えることによって幼児同士の関係性が豊かに育まれ、集団の中で自己発揮する姿に至るといふ考えをとった。協同への育ちを、本園が捉える子どもの発達観である「人・ものやこと・自分」との関係づくりから見直すことを通して、協同への育ちの過程を明らかにすることとした。また、その育ちを促す環境や援助についても同時に探っていった。

3 今年度の研究内容と成果

＜協同への育ちの課程＞

[A] 新しい環境の中で、子どもはいきなり友だちとかかわって遊べるのではない。教師との安心できるかかわりの中で、徐々に友だちに関心をもつようになる。



[B] 異年齢ならではの憧れや経験の差から、相手の思いを探ったり寄り沿ったりして、互いが自己発揮しながら遊ぶ姿がある。こうした内面のつながりを大切にしたい。



	I 期 初めての集団の中で 様々な環境に出会う時期	II 期 遊びが充実し、 自己を発揮する時期	III 期 人間関係が深まり 学び合いが可能となる時期
人	私と先生 ・教師を心の拠り所として安心する。 ●友だちを感じる。 [A]	私と先生と友だち ・友だちとのやりとりを楽しむ。 ・友だちと場やイメージを共有する。	友だちと私 ・気の合う友だちと共感したり葛藤したりする。 ●いろいろな友だちとかかわっていこうとする。[B]
もの・こと	触れる・親しむ ・心の拠り所となるものやことが見付き、繰り返し遊ぶ。	興味・関心 ●したい遊びを見つけようとする。[C]	仲間と私 ・仲間と心を合わせて遊ぶことを楽しむ。 ●他者の持ち味を認め合う。[D]
自分	安心 ●安心を感じて少しずつ自分を出し始める。[A]	自己発揮 ●自分からかかわっていこうとする。[C]	仲間の中の私 ・同じ目的をもち、協力工夫して進める。 ●楽しく遊ぶために必要な方法に気づく。[D]
		葛藤・振り返り ●自分の存在を感じ、はりきって自分を出す。[B]	集団の中での自己発揮 ・集団の中で、自分らしさを発揮する楽しさを味わう。 ●友だちと自分の思いの狭間でたじろぎ、振り返る。[D]

[C] したい遊びを見つけることも、子どもにとっては難しいこと。子どもが主体的に取り組み、遊び始める環境を創ることを大切にしたい。そして、没頭するがゆえに1人で遊ぶ姿もあるということも十分に認めていきたい。



[D] 自分とは違った考えをもつ友だちとトラブルになることもある。しかし、子どもたちは、こうしたたじろぎの経験の中で、相手の思いを深く考えようとしていたり、自分を振り返ったりできるようになる。共に話し合ったり方法を知らせたりすることで支えていきたい。



4 今後の研究課題

上記の表を基盤にしながさらさらに研究を進め、本園の協同への育ちを明らかにしていくとともに、協同の育ちにつながる幼児理解や援助の在り方についても深めていく。また、幼児教育の成果を小学校教育に生かしていただければという、幼稚園で育んできた協同への育ちを分かりやすく伝えていきたい。



第 15 回 附属特別支援学校 教育研究発表会報告

香川大学教育学部 附属特別支援学校

研究テーマ

暮らしを支える共働支援をめざして II —WANTS の実現を支援する取り組み—

平成 22 年 1 月 23 日（土）に、第 15 回教育研究発表会を開催した。遠くは青森県など、県内外から約 450 人の参加者があった。



全体提案の様子



ポスター発表の様子

教育研究発表会の概要

1. **全体提案**：研究テーマについて、各学部における具体的な成果を交えながら説明をした。生活年齢における「共働支援」の重点の変化については、参加者からの質問があり関心の高さが感じられた。
2. **研究授業・公開授業**：小・中・高等部のすべての授業を参観者に公開した。参観者は熱心に参観しており、授業後に具体的な説明を求められることもあった。
3. **ポスター発表**：小・中・高等部に加えて「保健室からの発信」という健康面に関する発表も行われた。発表者と直接やりとりをしたり、具体的な教材などを手に取ったりしながら熱心な発表が行われた。
4. **分科会**：各学部に分かれて、発表や話し合いが行われた。どの分科会も部屋いっぱいの参観者があり、熱心な議論が行われた。「もう少し長い時間がほしい」という参観者の声が多く聞かれるほど、内容の充実した会となった。
5. **パネルディスカッション**：学校教育だけでなく、保護者の立場、福祉行政の立場からの話題提供があった。WANTS（本人の抱いている思いや願い）をそれぞれの立場から話していただくことで、参観者からは「具体的に理解を深めることができた」といった感想が聞かれた。
6. **講演**：「障害のある児童生徒の個に応じた発達支援の新しいモデル—WANTS に基づく教育の実現に向けて—」というテーマで、最新の知見を元にした講演が行われた。本校で行われている研究は、研究者の立場としても高く評価ができたこととして今後の本校の研究に対する示唆的な内容についてもお話をいただいた。



研究授業の様子

研究大会が行われた後も研究発表や内容に関する問い合わせが相次いでいる。次回の研究大会についても、今回の反省等を生かして随時決定していく予定である。

平成 21 年度 センター公開講演会報告

第 1 回

アレルギーのしくみ・免疫のふしぎ / 高井俊行 先生
気象の不思議 / 村山貢司 先生

平成 21 年 10 月 11 日 (日) の 12 時から 14 時に、教育実践総合センターと「未来からの留学生 教育学部フェスティバル in 香大」の共催により、東北大学加齢医学研究所教授高井俊行先生、財団法人 気象業務支援センター村山貢司先生をお招きして公開講演会を開催いたしました。

まず、高井先生が、「アレルギーのしくみ・免疫のふしぎ」という演題のもと、「アレルギーはどうして起こるのか?」「アレルギーの人はなぜ増えるのか?」「アレルギーはどうすれば治るのか?」について話されました。最新の研究成果を交えながらも、わかりやすく、時にクイズ形式で問いかけられるなど、親しみやすいご講演でした。

次に、村山先生が「気象のふしぎ」について、「気象の現象」「温暖化」を柱に講演されました。基本的な気象の仕組みについてわかりやすくお話いただいた後、世界各地における温暖化の具体例をお示しいただきました。温暖化を進行させないために私たちの日常生活を見直すことの重要性について、改めて考えさせられました。



当日は、学校の先生方や「未来からの留学生」にいられていた小学生、中学生、高校生、保護者、院生・学部生、本学教員など 60 数名が参加されました。ご参加いただいた方々は、お二人の先生のお話に熱心に耳を傾けておいででした。公開講演会に関する感想も、大変好評なものでした。とても有意義な公開講演会を開催できたものと思われまます。ご講演いただいたお二人の先生、ご参加いただいた方々に改めてお礼を申し上げます。ありがとうございました。

(文責：宮前義和)



第 2 回

ESD・持続発展教育の時代がやってきた
—改訂学習指導要領が求める「持続可能な社会」の学習とは?— / 中山修一 先生

平成 21 年 12 月 5 日 (土)、実践センター主催の第 2 回公開講演会を開催しました。今回は、講師に広島大学名誉教授・広島経済大学名誉教授 中山修一先生をお迎えし、「ESD・持続発展教育の時代がやってきた—改訂学習指導要領が求める『持続可能な社会』の学習とは?—」をテーマに、ご講演いただきました。当日は、公立学校の教員をはじめ、香川県教育委員会、香川県教育センター、高松市教育委員会、香川大学附属学校教員、院生・学部生、本学教員など約 30 名の参加を得ました。

教育課程審議会の答申や学習指導要領に今回明示された「持続可能な開発のための教育」(ESD)について、これからの学校教育においてどのように展開すればよいか、そのための留意すべき点など、中山先生のこの分野での豊かなご経験を基にたいへん示唆に富むご講演をいただきました。特に ESD について、その意味やそれが提唱された歴史的経緯、あるいはその内容等について、国際関係機関等における動向も含め、初心者にも、その必要性について理解しやすいように詳しく解説してください、今後、学校教育において ESD の実践を推進する上で、指導的立場に立つ教員にとって非常に有意義な講演でした。

(文責：七條正典)



第 3 回

インターネット時代の生徒指導～学校と家庭、地域の協働～ / 下田博次 先生

平成 22 年 2 月 20 日 (土)、当センター主催の第 3 回公開講演会が開催されました。今回の講演会では、NPO 青少年メディア研究協会 理事長 下田博次先生をお招きし、ご講演をいただきました。

下田先生からは、生まれた瞬間から多様な情報メディアに触れ、溢れる情報環境の中で成長していく現代の子どもたちが、ネットトラブルの被害者・加害者とならないために、彼らを支える大人(学校教員・保護者・地域)が何を考え、何を必要があるのか、下田先生のこの分野での豊かなご経験を基に、たいへん示唆に富むご講演をいただきました。特に、インターネットは「情報発信者に責任を問えず、受信者の自己責任が問われる」メディアであるにも関わらず、「ペアレンタル・コントロール(子どもに対する親の監視・制御)をしづらい(できない)」メディアであることの危うさのご指摘に加え、子どもたちが気軽に余暇の対象としている一見「健全なサイト」に思えるサイトが、いじめや援助交際の隠れた温床になりやすいこと、またそれらサイトを足がかりとして危険な大人の世界と繋がっていく事例のお話から、子どもたちをとりまくネット環境に対する対応が迫られていることを強く感じ、深く考えさせられました。

参会者の方々からは、子どもをとりまくネット環境の現状と危急の課題に対する理解を深めることができた講演会だったとの声を数多くお寄せいただきました。

(文責：松下幸司)



平成 21 年度 教育実践総合センター研究会報告

テーマ：学生を育てるとは — 教員養成の3年間の実践を振り返りながら —
 日 時：平成 22 年 3 月 11 日 (木) 17:00~18:30
 話題提供：山本木ノ実先生 (教職実践)

本年度、教育実践総合センターでは、「教育実習を中心とした学部と附属学校園との連携による支援の在り方に関するプロジェクト」を立ち上げ、学部や附属学校園の先生方との共同研究を進めています。今後ますます教育実習カリキュラムや教員養成カリキュラムの在り方が問われていく様相です。

こうした動向も踏まえ、今回のセンター研究会では、本センターの企画推進委員であり、また本センター研究プロジェクトにもご参加いただいている山本木ノ実先生から話題提供をいただくことにしました。先生から見た今の学生の現状、先生がご担当なさっている授業や体験活動における内容や指導法等を、「現場」と「大学教員」の両視点から、人事交流教員としての3年間の振り返りつつ、感じられてきたことを率直に語っていただきました。



今の大学生は特定の間人関係の中では積極的に活動できるが、現場に出てから多様な人たちとのかかわりの中でほんとうに人間関係を築いていけるのか、また、自己判断、自己決定し、自発的に動くことのできる教員になれるのか、といった先生の疑問は、参加者への大きな問いとなりました。その上で、主体的・自主的に活動できる学生を育てていく必要性を提起し、その一つの方策としての先生が実践された学生企画イベント「きょうから音読名人！」についてビデオ映像を交えながら紹介されました。

その他、今の学生の相談内容や学生への相談の在り方、また社会的スキルが弱い学生が多い現状、等々、多くの話題提供をいただきました。先生の学生の視点に立った諸話題提供は、教員養成にかかわる我々にとって大きな問題提起となりました。

(文責：山岸知幸)



平成 21 年度 フレンドシップ事業報告

平成 20 年度「教育実践基礎演習(フレンドシップ事業)」は、40名の受講生の参加を得て行われました。本事業は、学校教育の場である学校から離れた野外において、子どもたちとふれあう様々な活動体験を通して、子どもの気持ちや行動を理解し、教育実践のための実践的指導力の基礎を身に付けることを目的として実施しています。本年度の主な活動は、以下のとおりです。

■事前研修：5月13日(水)

野外教育の意義、ならびに野外教育体験活動の日程・内容、また参加及び引率に際しての諸注意等についての講話を聴く。

■野外教育体験活動(五色台少年自然センター)での指導者研修会：6月6日(土)・7日(日)

■野外教育体験活動

A 附属坂出小学校：屋島少年自然の家；6月3日(水)～4日(木)

B 附属高松小学校：国立室戸少年自然の家；7月15日(水)～17日(金)

(A・Bいずれかを選択し、野外教育体験活動における児童への補助活動を行う。)

■野外教育体験シンポジウム：7月29日(水)

野外教育体験活動への参加を振り返って、成果と課題について協議し、助言を得る。



受講生に実施した質問紙調査によれば、本事業が「今後の進路の参考になったか」を問う設問に対して、7割近くの受講生が「参考になった」との明確な回答を寄せています。また自由記述によれば、「教師のやりがいを感じました」「曖昧だった自分のなりたい教師像が具体的になり、思いが強くなった」などの意見が挙げられています。本事業が学生たちにとって、将来の自らの姿(夢)を具体的にイメージさせ、教師という仕事に対する使命感や誇り、やりがい、子どもに対する愛情や責任感など、教職に対する強い情熱の基礎を形成する契機となっていることがうかがえます。

(文責：松下幸司)



第76回 国立大学教育実践研究関連センター協議会 報告

平成22年2月19日(金)に、第76回国立大学教育実践研究関連センター協議会が東京学芸大学にて開催された。まず国立大学教育実践研究関連センター協議会会長・園屋高志先生、次に文部科学省高等教育局大学振興課教員養成企画室長・渡邊倫子先生、そして東京学芸大学学長・鷲山恭彦先生から、それぞれ開会のお言葉をいただいた。

その後、部門報告(SCS「教育臨床」実施報告書の紹介等)、平成21年度会計報告、平成22年度予算の承認、平成21年度事業(センター協議会のホームページのリニューアル、SCS代替事業としてのTV会議のテスト結果等)についての報告がなされた。中でも注目されたのは、教育学部附属教育実践総合センターを別の組織に転換させた大学が見られたことだった。

昼食休憩をはさんで、「発達障害のある大学生への相談と支援についてーモジュール型コア教材(教育臨床編)の活用も含めてー」と題する発表、意見交換が行われた。発達障害に関する支援は小学校や中学校では当然のこととして行われているが、大学においても支援を充実させていく必要があると思われた。なお、「モジュール型コア教材(教育臨床編)」とは、不登校やいじめ、特別支援教育等を取りあげた「DVDで見る教育相談の実際」(中野明徳編, 2009)のことである。そして、部門研究会が行われ、私は教育臨床部門研究会に参加をした。各大学の教育実践総合センター教育臨床部門教員の学部・大学院での授業の担当、地域における相談活動、教員研修会の実施等について、互いに発表、質疑応答を行った。

各大学の教育実践総合センターは数年前までは業務内容にそれぞれ特色はあるものの体制という点ではあまり大きな違いはなかったが、第76回センター協議会に出席して、それが大きく変わってきているのが印象に残った。具体的には、上記のように教育実践総合センターを別の組織に転換させる大学もあれば、教育実践総合センターが全学の組織になって全学部の教育実習を担当するようになってきている大学もあった。また、教育実践、教育工学、教育臨床といった部門をさらに拡大させている教育実践総合センターも見られた。

本学でも教育実践総合センターの在り方が検討されるのは避けられないと思われるが、これまでの取り組みを見直し、現職教員の支援や研修、教員養成への貢献をさらに積み重ねていかなければならないと思われた。

(文責: 宮前義和)

教育実践集中講座 実践報告

附属教育実践総合センター客員教授 好井 貞夫

大学で出会っていた学生さんが夢を実現して、人間の命と健康を守るための心肺蘇生法とAEDの救急法の実習で、真剣に教師の力量を磨いていたので感動しました。講義では目の前の学生さんに向き合うと、社会と教育に自らの力を発揮し、未来を切り拓く子どもを育み、21世紀の教育を背負い、情熱と信頼を持った「教育のプロ」の実現を夢見ています。今、教育現場では、教師の資質向上が問われています。

今年度は、県教委 江口俊史 主任指導主事とともに、担当させていただきました。

1. 夢へのチャレンジ~本気で「教師」を目指す人のために~

夢の実現への挑戦が目前に、講義中はまさに教師としての真剣な態度、熱中する視線を受けました。このような姿は教員採用試験の面接時の評価に重視されます。講義内容としては、改正時の教育法規と、学校が再点検すべき「経営力と教育法規」「人間力と学習指導要領」「教師力と組織運営体制」「生徒指導一体罰・懲戒・出席停止・いじめ・不登校・携帯電話・校則」等の改訂趣旨の総理解について提言しました。「児童・生徒への思い」と「法規への教師の立場・対応」について、意識が高まっていました。

2. 夢を味方に「夢+現実=成長」~教師ってこんなにおもしろい~

夢の確認のために、「生きる力を育む総合的な学習の時間」「現在の課題に対応する生徒指導」「現実の道徳教育」等の現状重要課題を、教育実習を終えた人の夢の実現のために、「授業力向上に挑戦」「個に応じた指導の充実」の内容を提言しました。学校現場の状況把握と指導体制を多く経験し、そして、教師が実際に経験した学生は、子どもとの出会いや体験を通して、学校教育の認識を深め、『なりたい』思いが強まりました。

教師を目指してよいものかとても悩んでいる。しかし、教師というものはとても良い職業だなと感じた。苦しいことも多い分とてもやりがいがあると思う。教師の資質について考えるとともに教師という職業のすばらしさに改めて触れることができた。自分の将来について良いと感じた。

3. 夢をのせて~教師として子どもたちの前へ立つ前に~

未来の教師の模倣のために、「小学校に英語がやってくる」「東・南海地震が来る前に『自助』と『共助』の防災力を学ぶ」など、将来の生き方や命の大切さを提言しました。子どもの将来を夢見て、子どもと共に学ぶ体験の大切さを、感動・感激・感謝のごとく実感し教職への自覚が高まりました。

世紀越えの教育向上の新しい担い手になることを期待しています。

教育実践総合センター 活動報告 (2009/10~2010/03)

- 10月11日(日) 第一回 公開講演会
 10月20日(火) 第六回 専任会議
 10月26日(月) 教育実践集中講座(第二回1回目)
 10月30日(金) 第二回 教育実習を中心とした学部と附属学校園との連携による支援の在り方に関する研究プロジェクト 例会
- 11月 5日(木) 教育実践集中講座(第二回2回目)
 11月11日(水) 教育実践集中講座(第二回3回目)
 11月26日(木) 教育実践集中講座(第二回4回目)
 11月30日(月) 第七回 専任会議
 12月 4日(金) 第三回 教育実習を中心とした学部と附属学校園との連携による支援の在り方に関する研究プロジェクト 例会
- 12月 4日(土) 第二回 公開講演会
 12月14日(月) 教育実践集中講座(第二回5回目)
 12月16日(水) 第三回 編集会議
 12月22日(火) 第八回 専任会議
 1月 7日(木) 第四回 編集会議
 1月12日(月) 教育実践集中講座(第三回1回目)
 1月13日(水) 第九回 専任会議
 1月25日(月) 教育実践集中講座(第三回2回目)
 2月12日(金) 第四回 教育実習を中心とした学部と附属学校園との連携による支援の在り方に関する研究プロジェクト 例会
- 2月16日(火) 第十回 専任会議
 2月19日(金) 第76回国立大学教育実践研究関連センター協議会
 2月20日(土) 第三回 公開講演会
 2月26日(金) 第十回 学部・附属学校園合同研究集会
 3月 4日(木) 第二回 管理委員会
 3月11日(木) センター研究会
 3月17日(水) 第二回 企画推進委員会
 3月24日(水) 第十一回 専任会議

寄贈図書 (2009/10~2010/03)

札幌学院大学 心理臨床センター紀要 第9号	札幌学院大学心理臨床センター
秋田大学教育文化学部 教育実践研究紀要 第31号	秋田大学教育文化学部 附属教育実践総合センター
第14回 秋田大学教育実践セミナー -教育における“実技”を考える-	秋田大学教育文化学部 附属教育実践総合センター
横浜国立大学大学院 教育学研究科 教育相談・支援総合センター研究論集 第9号 2009年	横浜国立大学大学院 教育学研究科 教育相談・支援総合センター
教育実践研究 第35号	金沢大学人間社会学域学校教育学類附属教育実践支援センター
岩手大学教育学部附属教育実践総合センター 研究紀要 8号 2009	岩手大学教育学部附属教育実践総合センター
平成20年度 新潟大学教育学部「フレンドシップ事業」 大学院教育における実践的カリキュラムの開発 (第4年次)	新潟大学大学院教育学研究科学校インターシップ委員会 新潟大学教育学部附属教育実践総合センター
臨床相談研究 第7号	東京家政大学附属 臨床相談センター
共同研究プロジェクト 平成20年度報告書 富山大学スクラムプランナー学校バリアフリーへの挑戦-2008	富山大学人間発達科学部・附属学校園
教育実践研究 第4号	富山大学人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センター
北海道教育大学「持続可能な社会実現への地域融合キャンパス」プロジェクトシンポジウム報告書 地域づくりは人づくり ~持続可能な社会をめざして~	北海道教育大学
研究紀要 第27号	山口大学教育学部附属教育実践総合センター
研究紀要 第28号	山口大学教育学部附属教育実践総合センター
広島文教女子大学心理教育相談センター年報 第17号	広島文教女子大学心理教育相談センター
岡山大学教育実践総合センター紀要 第10巻	岡山大学教育学部附属教育実践総合センター
福井大学教育実践研究 第34号	福井大学教育地域科学部附属教育実践総合センター
福井大学教育地域科学部附属教育実践総合センター テクニカル・レポート No.17 設立30周年記念 講演会・教育懇談会 報告書	福井大学教育地域科学部附属教育実践総合センター
香川大学大学院教育学研究科 修士論文要旨集 第11号	香川大学大学院教育学研究科
文部科学省特別教育研究経費事業 (平成19年度~平成21年度) 県教育委員会との連携による新しい教員養成カリキュラムの開発・実施 成果報告書	鹿児島大学教育学部 (協力:鹿児島県教育委員会)
教育実践総合研究 No.10	信州大学教育学部附属教育実践総合センター
教育実践総合センター研究紀要 第29号	山口大学教育学部附属教育実践総合センター

学部・附属教育実践研究紀要 第7号	山口大学教育学部
学部・附属教育実践研究紀要 第8号	山口大学教育学部
学部・附属教育実践研究紀要 第9号	山口大学教育学部
群馬大学教育実践研究 臨床事例編 第6号	群馬大学教育学部附属学校教育臨床総合センター
群馬大学教育実践研究 第27号	群馬大学教育学部附属学校教育臨床総合センター
中等教育研究開発室年報 第23号	広島大学附属中・高等学校中等教育研究開発室
中等教育研究開発紀要 第56号	広島大学附属中・高等学校
東京学芸大学教育実践研究支援センター紀要 第6集	東京学芸大学教育実践研究支援センター

教育実践総合研究（第21号）原稿募集

『香川大学教育実践総合研究』第21号は、**5月31日（月）**原稿受付締切です。
以下投稿要領をご参照の上、奮ってご投稿ください。

香川大学教育実践総合研究 投稿要領

1（投稿の要領）

香川大学教育実践総合研究（以下「教育実践総合研究」という。）への投稿については、「香川大学教育学部研究報告規程」による他、この要領の定めるところによる。

2（投稿の内容）

教育実践総合研究は、教科教育、教育臨床など広く教育実践に関する独創的な研究論文・実践報告、資料（研究ノート、研究動向の紹介など）及び香川大学教育学部附属教育実践総合センターの活動報告などを掲載する。

3（投稿者）

教育実践総合研究に投稿できる者は、「香川大学教育学部研究報告規程」による他、香川大学教育実践総合研究編集会議（以下、「会議」という。）が特に依頼した者とする。

4（投稿原稿の提出方法）

投稿原稿は、完成原稿とし、原則としてワープロで作成し、ワープロ打ち出し原稿2部と、原稿を保存したフロッピーディスク等を会議に提出する。

5（投稿原稿の長さ）

投稿原稿の長さは、刷り上がり14頁（1頁は21字×42行×2段）以内を原則とし、偶数頁になることが望ましい。超過する場合は、会議の議を経て認めることがある。

6（刷り上がり1頁目の形式）

刷り上がり1頁目は、和・英文のタイトル・著者名・所属（所在地）、和文要旨（200字）及びキーワード（5語）を含むものとする。

7（投稿原稿の取り扱い）

投稿された論文等は査読を行い、会議においてその取り扱いを次のいずれかに決定する。

査読者については、会議において決定する。

（1）採録 （2）条件つき採録 （3）返戻

8（校正）

校正は原則として3校までとし、投稿者において速やかに行うものとする。その際、印刷上の誤り以外の訂正、挿入、削除は原則として認めない。

附則 本要領は、平成元年5月17日から施行し、平成元年4月1日から適用する。

附則 本要領は、平成12年3月6日から施行し、平成11年4月1日から適用する。

附則 本要領は、平成17年12月14日から施行し、平成17年11月9日から適用する。

附則 本要領は、平成19年4月1日から施行する。

香川大学教育学部附属教育実践総合センターニュース

(No. 31)

発行日 平成22年3月31日

編集発行 香川大学教育学部附属教育実践総合センター 代表者 七條 正典

URL <http://www.ed.kagawa-u.ac.jp/~j-cen/> E-mail jcen@ed.kagawa-u.ac.jp

〒760-8522 高松市幸町1-1 Tel. 087-832-1683 Fax. 087-832-1689